

令和 年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_  
氏名または名称 \_\_\_\_\_  
代表者氏名 \_\_\_\_\_  
連絡先(電話) \_\_\_\_\_  
連絡先(メール) \_\_\_\_\_

北陸信越 運輸局長 殿

### 一般貸切旅客自動車運送事業 更新許可申請書

この度、下記のとおり一般貸切旅客自動車運送事業許可の更新を受けたいので、道路運送法第8条の規定により、関係書類を添えて申請致します。

#### 記

1. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

住 所

氏名又は名称

代表者氏名

2. 経営しようとする一般旅客自動車運送事業の種別

一般貸切旅客自動車運送事業

3. 事業計画

別紙のとおり

## 事業計画

## 1. 営業区域

## 2. 主たる事務所の名称及び位置

名称

位置

## 3. 営業所の名称及び位置

名称	位置

## 4. 営業所ごとに配置する事業用自動車の数

営業所の名称	通勤用車	小型車	中型車	大型車	合計
	両	両	両	両	両
	両	両	両	両	両

## 5. 自動車庫の位置及び収容能力

営業所の名称	位置	収容能力
		m <sup>2</sup>
		m <sup>2</sup>

## 添付書類一覧

### ●安全投資計画

添付資料名	チェック欄
貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備サイクル表	

### ●事業収支見積書

添付資料名	チェック欄
実績実働日車営収及び実績実働率がわかる書面(直近事業年度の輸送実績報告書等) 実績実働日車営収及び実績実働率としない場合は、その根拠となる書面	
「社会保険料納入証明(申請)書」、「社会保険料納入確認(申請)書」又は「(健康保険・厚生年金保険)納入告知書(事業主控)」のうちいずれか一つ ※申請日の直近1年分	
「労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書(事業主控)」 ※申請日の直近1年分	
健康診断に要する費用の見積額がわかる書面 ※過去の健康診断の費用と比較して、今後も同じ医療機関を受診し、受診費用単価が同額である場合は添付不要	
・メンテナンスリースの場合 リースにより取得した(取得する予定の)車両のリース料がわかる書面に加えて、貸切バス整備ガイドラインに基づく整備サイクル表の内容を実施するために必要な経費の見積書(整備ガイドライン表の整備予定項目がわかるもの。)	
・自社整備の場合 保有又は取得する車両の整備に係る見積書(貸切バス整備ガイドラインに基づく整備サイクル表の整備予定項目がわかるもの。また、整備工場の認証・指定番号の記載のあるもの。) ※「一般貸切旅客自動車運送事業の許可等における車両の点検及び整備に関する基準について」で定める額以上が修繕費に計上されている場合は添付不要	
その他の安全確保のために必要な事項のドライブレコーダー及びデジタルタコグラフの導入費用について、実施するために必要な費用がわかる書面(見積書等) ※過去のドライブレコーダー導入費用と比較して、今後も同じ機器を導入し、機器単価が同額である場合は添付不要	
その他の安全確保のために必要な事項④運輸安全マネジメント評価費用について、実施するために必要な費用がわかる書面	
貸借対照表(直近1事業年度分、新たに法人等を設立する場合を除く)	
損益計算書(直近1事業年度分、新たに法人等を設立する場合を除く)	

### ●安全投資実績

添付資料名	チェック欄
前回更新時の貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備サイクル表 <sup>※1</sup>	
貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備実施記録簿 <sup>※1</sup>	

### ●事業収支実績報告書

添付資料名	チェック欄
事業者の中で給与が最も低い運転者の賃金支払内容〔別添様式3〕	
・上記運転者の支払賃金の内訳がわかる書面(直近1年分の賃金台帳等)	
税理士又は公認会計士が確認を行った手続実施結果報告書〔別添様式2〕	
貸借対照表(許可を受けようとする日の直近1事業年度分)	
損益計算書(前回許可時から更新申請時までの間の各事業年度分。初回更新時は許可を受けようとする日の直近1事業年度を含む過去5事業年度分。)	

### ●「一般貸切旅客自動車運送事業の許可及び事業計画変更認可申請等の審査基準について」2.(3)(二)

添付資料名	チェック欄
行政処分を受けている場合は、認定された事業者による運輸安全マネジメント評価を受けたことがわかる書面	

※1 初回更新時は添付不要。

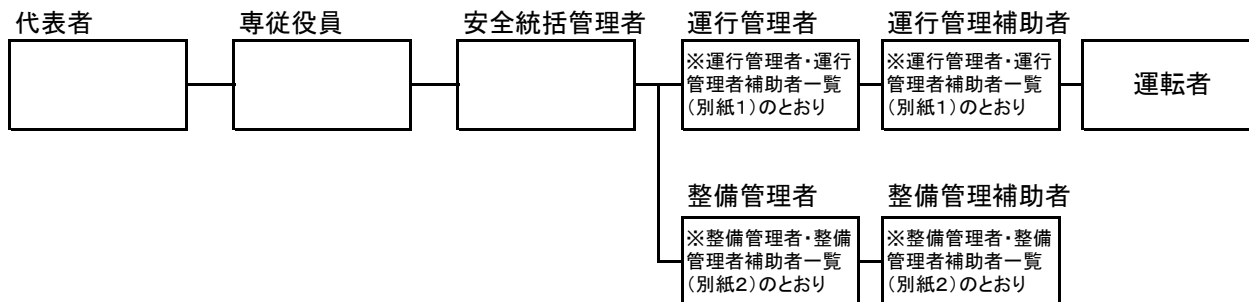
※2 重複する書面は省略して構わない。

運行管理体制・整備管理体制を示した書面 ( 営業所 )

1. 事業計画を遂行するに足りる有資格者の運転者を確保する計画

運転者選任予定者数 \_\_\_\_\_ 名

2. 適切な運行管理者・整備管理者等の選任計画並びに指揮命令系統



3. 点呼等が確実に実施できる体制

①点呼の実施体制

点呼実施場所

点呼実施者

点呼実施方法

---



---



---

②日常点検の実施体制

日常点検実施場所

点検結果確認場所

日常点検実施者

日常点検実施方法及び点検結果の確認方法

---



---



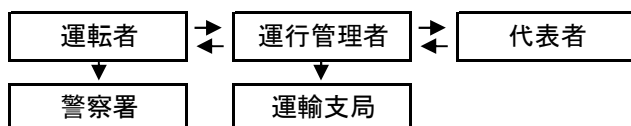
---

4. 事故防止及び旅客・公衆に対する公平かつ親切な取扱いに関する教育及び指導体制

教育・指導の実施予定回数

年 \_\_\_\_\_ 回

5. 事故処理の体制



6. 苦情処理体制

苦情処理責任者: \_\_\_\_\_

苦情処理担当者: \_\_\_\_\_

運行管理者・運行管理者補助者一覧

運行管理者

営業所の名称	氏名

運行管理補助者

営業所の名称	氏名

## 整備管理者・整備管理者補助者一覧

## 整備管理者

営業所の名称	氏名

## 整備管理補助者

営業所の名称	氏名

## 事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設

(事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設の概要を記載した書面)

営業所の名称	位置	面積
		m <sup>2</sup>
		m <sup>2</sup>

北陸信越運輸局長 殿

## 宣 誓 書

道路運送法に基づく本申請にかかる自動車については、旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示(国土交通省告示第503号)で定める基準(対人無制限、対物200万円以上、免責30万円以下)に適合する任意保険又は共済に加入していることを宣誓します。

令和 年 月 日

住 所

---

名 称

---

代 表 者

---



北陸信越運輸局長 殿

## 宣 誓 書

1. 道路運送法第7条(欠格事由)各号のいずれにも該当しておりません。
2. 万一、上記と事実とに相違があった場合には、一般貸切旅客自動車運送事業の許可を取り消されたとしても、異議を申し立てません。

令和 年 月 日

住 所

---

名 称

---

代 表 者

---

北陸信越運輸局長 殿

## 宣誓書

1. 道路運送法第7条(欠格事由)各号のいずれにも該当していません。
2. 万一、上記と事実とに相違があった場合には、一般貸切旅客自動車運送事業の許可を取り消されたとしても、異議を申し立てません。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

※法人役員については、登記されている役員全員分が必要となります。

# 一般貸切旅客自動車運送事業 安全投資計画

## 1. 計画期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

(許可を受けようとする日を含む事業者の事業年度の開始日)

(当該許可の有効期間満了日を含む事業者の事業年度の終了日)

許可を受けようとする日: 当該許可の有効期間満了日:

令和 年 月 日 令和 年 月 日

## 2. 計画期間における事業の展望及び安全投資の概要

--

## 3. 運転者、運行管理者、整備管理者の確保予定全人数

	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
運転者	人	人	人	人	人	人
運行管理者	人	人	人	人	人	人
整備管理者	人	人	人	人	人	人

※他の自動車運送事業の用に供する車両の運転者と兼務する者も含む。  
※非正規雇用の者(「期間を定めずに雇われている者」以外の者)も含む。  
※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。

## 4. 車両取得予定台数及び保有車両台数(車両確保計画)

別紙1のとおり

## 5. 計画期間に実施する事業及びその他の安全確保のための投資に必要な事項

別紙2のとおり

## 6. 車両の点検及び整備に関する計画及び費用

別紙1及び貸切バス予防整備ガイドラインの整備サイクル表のとおり

事業用自動車一覧表(見積)  
(令和 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
合計															
平均															

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
 ※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。  
 ※「車齢」には、各事業年度末時点の当該車両の初度登録からの年数を記載すること。

## ○その他の安全確保のための投資に必要な事項に関する計画

## ①ドライブレコーダーの購入計画及び費用

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
合計		両		両		両		両		両		両
費用		千円		千円		千円		千円		千円		千円

## ②デジタルタコグラフの購入計画及び費用

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
合計		両		両		両		両		両		両
費用		千円		千円		千円		千円		千円		千円

## ③適性診断の受診計画及び費用

## ・初任運転者受診計画及び費用

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
受診人数		人		人		人		人		人		人
費用		千円		千円		千円		千円		千円		千円

## ・適齢運転者受診計画及び費用

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
受診人数		人		人		人		人		人		人
費用		千円		千円		千円		千円		千円		千円

## ④その他安全の確保に対する投資計画及び費用

※安全性評価認定申請や運輸安全マネジメント評価を除く、高度な運行管理システムやドライバーモニタリングシステムの導入等、安全にかかる設備投資の計画を記載

安全確保策の名称: \_\_\_\_\_

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
費用		千円		千円		千円		千円		千円		千円

## 費用の合計(①～④の合計)

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
費用合計		千円		千円		千円		千円		千円		千円

※計画については事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。

※費用については各年度末時点の見込みを記載すること。

※所要の単価を下回る単価に基づく見込み額となっていないこと

## ○営業収益の算出根拠

・実働日車営収及び期中平均実働率の算出方法例

輸送実績報告書の延実働車両数(日車)、延実在車両数(日車)、営業収入の数値を使用

・実働日車営収	営業収入(※) 円	÷	延実働車両数 日車	=	実働日車営収 円
	※実績報告書は千円単位のため、円単位にして計算してください				
・期中平均実働率	延実働車両数 日車	÷	延実在車両数 日車	×	100 = 期中平均実働率 %

令和 年度

実働日車営収(※1) × 期中平均車両数 × 期中平均実働率(※2) × 365日 = 営業収益 円

令和 年度

実働日車営収(※1) × 期中平均車両数 × 期中平均実働率(※2) × 365日 = 営業収益 円

令和 年度

実働日車営収(※1) × 期中平均車両数 × 期中平均実働率(※2) × 365日 = 営業収益 円

令和 年度

実働日車営収(※1) × 期中平均車両数 × 期中平均実働率(※2) × 365日 = 営業収益 円

令和 年度

実働日車営収(※1) × 期中平均車両数 × 期中平均実働率(※2) × 365日 = 営業収益 円

令和 年度

実働日車営収(※1) × 期中平均車両数 × 期中平均実働率(※2) × 365日 = 営業収益 円

※1 新規許可申請時においては、運輸局管轄ブロックにおける平均実働日車営収とする。  
更新許可申請時においては、事業者の実績実働日車営収とする。なお、実績実働日車営収としない場合は、その根拠となる書面を添付すること。

※2 新規許可申請時においては、運輸局管轄ブロックにおける平均実働率とする。  
更新許可申請時においては、事業者の実績実働率とする。なお、実績実働率としない場合は、その根拠となる書面を添付すること。

# 一般貸切旅客自動車運送事業 事業収支見積書

## 1. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り

(単位:千円)

		令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
営業 収益	運送収入												
	旅客運賃												
	その他												
	運送雑収												
	合計												
営業 費用	運転者	給与											
		手当											
		賞与											
		法定福利費											
		厚生福利費											
		うち健康診断に係る費用											
	其他人件費												
	その他運送費 (事業用自動車等)												
	適正化機関負担金												
	合計												
営業損益													
営業外収益													
営業外費用													
営業外損益													
経常損益													

※その他運送費(事業用自動車等)には、別紙1の事業用自動車一覧表の減価償却費、リース費、修繕費の合計、別紙2のドライブレコーダーの購入費、デジタルタコグラフの購入費、適性診断(初任・適齢)の受診費、その他安全の確保に対する費用を含む

2. 一般貸切旅客自動車運送事業以外の事業の経営状況

※貸切事業の経常損益が毎年連続で赤字となっていない場合は記載不要

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			



令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

# 貸借対照表

( 年度 )

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>I. 流動資産</b>		<b>I. 流動負債</b>	
現金預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
未収運賃		短期借入金	
有価証券		1年以内返済予定の長期借入金	
商品		1年以内償還予定社債	
貯蔵品		未払金	
前払費用		未払費用	
前払金		未払法人税等	
未収消費税等		未払消費税等	
未収収益		前受金	
短期貸付金		預り金	
立替金		預り連絡運賃	
預け金		前受運賃	
未収金		前受収益	
		賞与引当金	
		繰延税金負債	
		買換資産特別勘定	
		その他流動負債	
		《流動負債合計》	
繰延税金資産		<b>II. 固定負債</b>	
その他流動資産		社債	
貸倒引当金		長期借入金	
《流動資産合計》		退職給付引当金	
<b>II. 固定資産</b>		役員退職慰労引当金	
1. 有形固定資産		預かり保証金	
車両運搬具		繰延税金負債	
建物		その他固定負債	
構築物		《固定負債合計》	
機械装置			
工具器具備品		<b>負債の部合計</b>	
		(純資産の部)	
土地		<b>I. 株主資本</b>	
建設仮勘定		資本金	
(有形固定資産合計)		新株申込証拠金	
2. 無形固定資産		資本剰余金	
のれん		資本準備金	
ソフトウェア		その他資本剰余金	
電話加入権			
その他		(資本剰余金合計)	
(無形固定資産合計)		利益剰余金	
3. 投資その他の資産		利益準備金	
投資有価証券		任意積立金	
関係会社株式		その他利益剰余金	
出資金		(利益剰余金合計)	
長期貸付金		自己株式	
長期前払費用		自己株式申込証拠金	
破産更正債権等		《株主資本合計》	
その他投資		<b>II. 評価・換算差額等</b>	
繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	
貸倒引当金		土地差額再評価差額金	
(投資その他の資産合計)		繰延ヘッジ損益	
《固定資産合計》		《評価・換算差額合計》	
<b>III. 繰延資産</b>		<b>III. 新株予約権</b>	
《繰延資産合計》		純資産の部合計	
<b>資産の部合計</b>		<b>負債の部・純資産の部合計</b>	

# 損益計算書

年 月 日 から 年 月 日まで

(単位：千円)

科目		収益	費用	損益	
経常損益	営業損益	旅客自動車運送事業	乗合		
			貸切		
			乗用		
			みなし4条		
			特定		
	その他事業				
		その他事業			
		計			
	営業外損益	金融			
流動資産等売却					
その他					
計					
合 計					
特別損益	固定資産売却				
	前期損益修正				
	補助金に係る				
	その他特別				
	合 計				
税引前当期純利益					
法人税等					
法人税等調整額					
当期純利益(当期純損失)					

# 一般貸切旅客自動車運送事業 安全投資実績

## 1. 前回許可時の計画に対する実績の評価

	計画	実績	未達成の場合の理由
令和    年度 ~ 令和    年度			

## 2. 運転者、運行管理者、整備管理者の確保実績

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
運転者		人		人		人		人		人
運行管理者		人		人		人		人		人
整備管理者		人		人		人		人		人

※他の自動車運送事業の用に供する車両の運転者と兼務する者も含む。  
 ※非正規雇用の者(「期間を定めずに雇われている者」以外の者)も含む。  
 ※各年度末時点の実績を記入すること。

## 3. 車両の新規取得・代替の実績

別紙4のとおり

## 4. その他の安全確保のための投資に必要な事項に関する実績

別紙5のとおり

## 5. 車両の点検及び整備に関する実績及び費用

別紙4及び  
貸切バス予防整備ガイドラインの整備実施  
記録簿のとおり

事業用自動車一覧表(実績)  
(令和 年度)

※各年度末時点で存在する車両の状況を記載すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
合計														
平均														

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。

※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。

## ○その他の安全確保のための投資に必要な事項について

## ①ドライブレコーダーの導入実績

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
合計		両		両		両		両		両
費用		千円		千円		千円		千円		千円

## ②デジタルタコグラフの導入実績

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
合計		両		両		両		両		両
費用		千円		千円		千円		千円		千円

## ③適性診断の受診実績

## ・初任運転者受診実績

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
受診人数		人		人		人		人		人
費用		千円		千円		千円		千円		千円

## ・適齢運転者受診実績

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
受診人数		人		人		人		人		人
費用		千円		千円		千円		千円		千円

## ④その他安全の確保に対する投資実績

安全確保策の名称: \_\_\_\_\_

※安全性評価認定申請や運輸安全マネジメント評価を除く、高度な運行管理システムやドライバーモニタリングシステムの導入等、安全にかかる設備投資の計画を記載

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
費用		千円		千円		千円		千円		千円

## 費用の合計(①～④の合計)

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
費用合計		千円		千円		千円		千円		千円

# 一般貸切旅客自動車運送事業 事業収支実績報告書

## 1. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支実績

(単位:千円)

		令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
営業 収益	運送収入										
	旅客運賃										
	その他										
	運送雑収										
	合計										
営業 費用	運転者	給与									
		手当									
		賞与									
		法定福利費									
		厚生福利費									
		うち健康診断に係る費用									
	その他人件費										
	その他運送費 (事業用自動車等)										
	適正化機関負担金										
	合計										
営業損益											
営業外収益											
営業外費用											
営業外損益											
経常損益											

※その他運送費(事業用自動車等)には、別紙4の事業用自動車一覧表の減価償却費、リース費、修繕費の合計、別紙5のドライブレコーダーの購入費、デジタルタコグラフの購入費、適性診断(初任・適齢)の受診費、その他安全の確保に対する投資に要した費用を含む

2. 一般貸切旅客自動車運送事業以外の事業の経営状況

※貸切事業の直近3事業年度の経常損益が連続で赤字ではない場合は記載不要

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			



令和 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

# 貸借対照表

( 年度 )

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>I. 流動資産</b>		<b>I. 流動負債</b>	
現金預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
未収運賃		短期借入金	
有価証券		1年以内返済予定の長期借入金	
商品		1年以内償還予定社債	
貯蔵品		未払金	
前払費用		未払費用	
前払金		未払法人税等	
未収消費税等		未払消費税等	
未収収益		前受金	
短期貸付金		預り金	
立替金		預り連絡運賃	
預け金		前受運賃	
未収金		前受収益	
		賞与引当金	
		繰延税金負債	
		買換資産特別勘定	
		その他流動負債	
		《流動負債合計》	
繰延税金資産		<b>II. 固定負債</b>	
その他流動資産		社債	
貸倒引当金		長期借入金	
《流動資産合計》		退職給付引当金	
<b>II. 固定資産</b>		役員退職慰労引当金	
1. 有形固定資産		預かり保証金	
車両運搬具		繰延税金負債	
建物		その他固定負債	
構築物		《固定負債合計》	
機械装置			
工具器具備品		<b>負債の部合計</b>	
		(純資産の部)	
土地		<b>I. 株主資本</b>	
建設仮勘定		資本金	
(有形固定資産合計)		新株申込証拠金	
2. 無形固定資産		資本剰余金	
のれん		資本準備金	
ソフトウェア		その他資本剰余金	
電話加入権			
その他		(資本剰余金合計)	
(無形固定資産合計)		利益剰余金	
3. 投資その他の資産		利益準備金	
投資有価証券		任意積立金	
関係会社株式		その他利益剰余金	
出資金		(利益剰余金合計)	
長期貸付金		自己株式	
長期前払費用		自己株式申込証拠金	
破産更正債権等		《株主資本合計》	
その他投資		<b>II. 評価・換算差額等</b>	
繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	
貸倒引当金		土地差額再評価差額金	
(投資その他の資産合計)		繰延ヘッジ損益	
《固定資産合計》		《評価・換算差額合計》	
<b>III. 繰延資産</b>		<b>III. 新株予約権</b>	
《繰延資産合計》		純資産の部合計	
<b>資産の部合計</b>		<b>負債の部・純資産の部合計</b>	

# 損益計算書

年 月 日 から 年 月 日まで

(単位：千円)

科目		収益	費用	損益	
経常損益	営業損益	乗合	乗切		
		乗用	みなし4条		
		特	定		
	その他事業				
		その他事業計			
	営業外損益	金融損益			
		流動資産等売却損			
その他損益					
計					
合計					
特別損益	固定資産売却損益				
	前期損益修正損益				
	補助金に係る損益				
	その他特別損益				
	合計				
税引前当期純利益					
法人税等					
法人税等調整額					
当期純利益 (当期純損失)					

# 損益計算書

年 月 日 から 年 月 日まで

(単位：千円)

科目		収益	費用	損益	
経常損益	営業損益	乗合	乗切		
		乗用	みなし4条		
		特	定		
	その他事業				
		その他事業計			
	営業外損益	金融損益			
流動資産等売却損					
その他損益					
計					
合計					
特別損益	固定資産売却損益				
	前期損益修正損益				
	補助金に係る損益				
	その他特別損益				
	合計				
税引前当期純利益					
法人税等					
法人税等調整額					
当期純利益 (当期純損失)					

# 損益計算書

年 月 日 から 年 月 日まで

(単位：千円)

科目		収益	費用	損益	
経常損益	営業損益	乗合	乗切		
		乗用	みなし4条		
		特	定		
	その他事業				
	その他事業計				
	営業外損益	金融	損	益	
流動資産等		売却	損		
その他損益計					
合計					
特別損益	固定資産売却損益				
	前期損益修正損益				
	補助金に係る損益				
	その他特別損益				
	合計				
税引前当期純利益					
法人税等					
法人税等調整額					
当期純利益 (当期純損失)					

# 損益計算書

年 月 日 から 年 月 日まで

(単位：千円)

科目		収益	費用	損益	
経常損益	営業損益	乗合	乗切		
		乗用	みなし4条		
		特	定		
	その他事業				
	その他事業計				
	営業外損益	金融	損	益	
流動資産等		売却	損		
その他損益計					
合計					
特別損益	固定資産売却損益				
	前期損益修正損益				
	補助金に係る損益				
	その他特別損益				
	合計				
税引前当期純利益					
法人税等					
法人税等調整額					
当期純利益 (当期純損失)					

# 損益計算書

年 月 日 から 年 月 日まで

(単位：千円)

科目		収益	費用	損益	
経常損益	営業損益	乗合	乗切		
		乗用	みなし4条		
		特	定		
	その他事業				
		その他事業計			
	営業外損益	金融損益			
		流動資産等売却損			
その他損益					
計					
合計					
特別損益	固定資産売却損益				
	前期損益修正損益				
	補助金に係る損益				
	その他特別損益				
	合計				
税引前当期純利益					
法人税等					
法人税等調整額					
当期純利益 (当期純損失)					